

平成28年度つくば市財務書類  
(統一的な基準による財務書類)

つくば市財務部財政課



## 目次

1	はじめに	1
2	平成27年度以前のつくば市財務書類4表からの変更等	1
3	財務書類4表とは	3
4	会計の範囲	4
5	平成28年度つくば市財務書類の概要	5
	<b>平成28年度つくば市財務書類</b>	<b>7</b>
	一般会計等貸借対照表	7
	一般会計等行政コスト計算書	8
	一般会計等純資産変動計算書	9
	一般会計等資金収支計算書	10
	一般会計等注記	11
	全体会計貸借対照表	19
	全体会計行政コスト計算書	20
	全体会計純資産変動計算書	21
	全体会計資金収支計算書	22
	全体会計注記	23
	連結会計貸借対照表	27
	連結会計行政コスト計算書	28
	連結会計純資産変動計算書	29
	連結会計資金収支計算書	30
	連結会計注記	31
	<b>平成28年度つくば市財務書類 財政指標一覧</b>	<b>37</b>
	<b>統一的な基準による財務書類 用語解説</b>	<b>39</b>



## 1 はじめに

現在の地方公共団体の会計は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、単年度における現金収支を経理する「現金主義」の会計が採用されており、決算書もこれに基づいて作成・公表されています。

しかし、現金主義では、これまで整備した公共資産の状況や、今後返済すべき地方債の残高など、資産と負債のストック情報がなく、行政サービスに要した正確なコストが見えにくいといったデメリットがあります。

そこで、現金主義による決算に加え、企業会計の経理手法である「発生主義」を用い、資産・負債のストック情報や減価償却費等のコストを把握した財務書類の作成と公表が推進されています。

このような状況の中、総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するように要請しています。

つくば市ではこの要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を把握できるよう見直し、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表してまいります。

## 2 平成27年度以前のつくば市財務書類4表からの変更等

つくば市では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により、普通会計及び連結会計での財務書類4表を作成、公表してまいりましたが、「統一的な基準」への移行に伴い、以下の変更等がございます。

### (1) 固定資産台帳の整備

「総務省方式改訂モデル」では、決算統計などの既存の資料の数値を使用して、固定資産を評価し、財務書類を作成しておりましたが、「統一的な基準」では、財務書類作成のための補助簿として、所有する全ての固定資産の情報について記載した固定資産台帳を整備しました。

これにより、1資産単位毎に取得価額や耐用年数等の正確な情報を備えることとなり、取得から除売却処分に至るまでの経緯を個々の資産毎に管理することが可能になりました。

また、固定資産台帳は、将来的に公共施設の老朽化対策等に係る資産管理等への活用においても利用可能なものとなります。

## (2) 歳入歳出データ等による複式仕訳の導入

「総務省方式改訂モデル」では、決算統計などの既存の資料の数値を使用して、財務書類の各科目の金額を算出しておりましたが、「統一的な基準」では、歳入歳出データ（個別の伝票データ）や各種原簿・台帳などから複式仕訳（複式簿記に準じた仕訳）を行い、作成した各会計帳簿から誘導的に財務書類を作成しております。

個別の伝票データに対してそれぞれ仕訳を付与することで、予算科目単位等で集計した金額を用いた仕訳とは異なり、詳細な仕訳が可能となったため、従来よりも正確なコスト情報等の把握が可能となりました。

## (3) 財務書類4表の様式及び各科目の変更

「統一的な基準」では、財務書類4表の様式及び各科目が見直され、官公庁会計独自の科目を残しつつも、より企業会計の財務諸表に近いものとなりました。これにより、従来よりも可読性が向上し、市民のみなさまにより理解しやすい内容になりました。

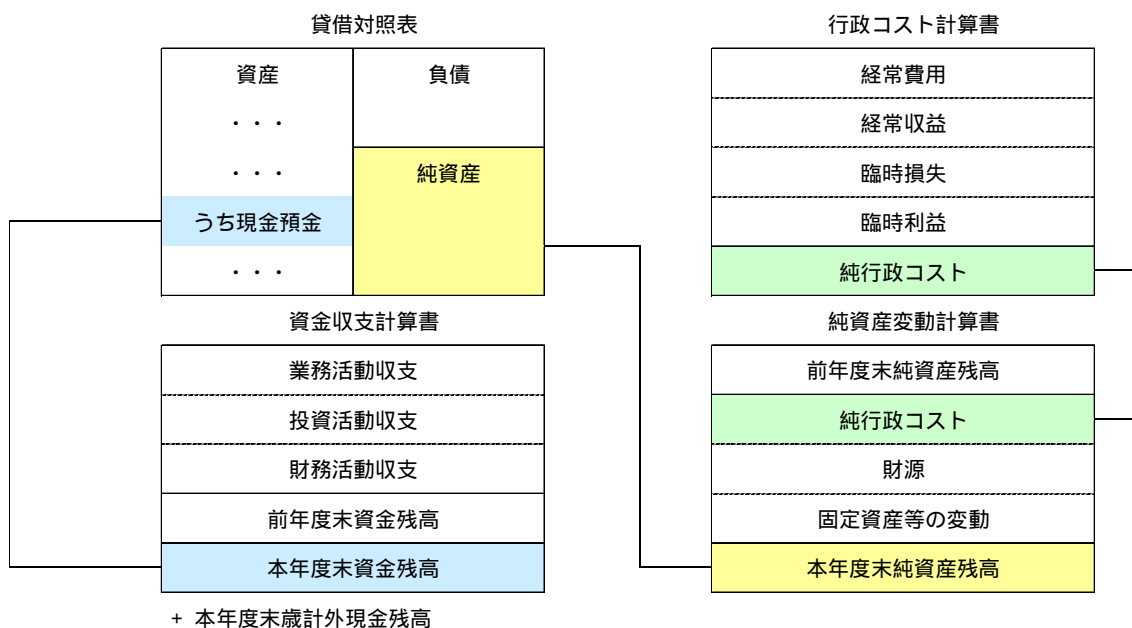
また、「統一的な基準」による財務書類の作成は、全国の地方自治体に要請されていることから、「総務省方式改訂モデル」や「総務省方式基準モデル」など複数の基準が混在していた従来よりも団体間の比較可能性の向上が期待されます。

### 3 財務書類 4 表とは

#### (1) 財務書類 4 表の関係

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つから構成されており、その関係は下図のようになります。

【財務書類 4 表の関係】



#### (2) 各表の役割

##### 貸借対照表

年度末におけるつくば市の道路，学校，公園などの公共施設や現金預金などの財産を資産として左側（借方）に，それらをどのように調達したかを右側（貸方）にして資産と負債のストック状況を明らかにしたものです。

##### 行政コスト計算書

1年間に，公共施設の建設などの資産形成を除いた経常的な行政サービス（教育や福祉など）の提供に要した経費から使用料や手数料などの収入を差し引き，毎年度継続的に発生する行政サービスのコストを表示するものです。また，資産の売却などによる臨時的な損益なども加えた純行政コストも表示します。

発生主義の考え方にに基づき，減価償却費や退職手当引当金繰入金等がコストとして計上されます。

### 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の内訳が、1年間にどのように増減したかを一覧表にしたものです。純行政コストを賄う財源や純資産の内部構成の変動要因がわかります。

### 資金収支計算書

1年間の資金の増減を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分して、どのような性質の行政活動に資金が必要であったかを明らかにしたものです。

なお、財務書類をご覧頂くにあたり、一般的な企業会計の会計用語と異なる単語等については、39ページの「統一的な基準による財務書類 用語解説」にて解説しておりますのでご参照ください。

## 4 会計の範囲

一般会計等の会計の範囲は、一般会計及びつくば市等公平委員会特別会計になります。（地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号。以下「地方公共団体財政健全化法」といいます。）第2条第1項に規定する「一般会計等」に同じ。）このほか、市を構成するその他の特別会計や市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体・法人を1つの行政サービスの実施主体としてとらえ、財政状況の全体像を明らかにすることを目的として、各会計を連結し財務書類を作成しています。

なお、連結する会計の範囲は下図のとおりになります。

#### 【会計の範囲】

<b>連結会計</b>	
<b>全体会計</b>	
<b>一般会計等</b>	一般会計 つくば市等公平委員会特別会計
<b>特別会計等</b>	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険事業特別会計 下水道事業特別会計 水道事業会計
<b>一部事務組合</b>	茨城県市町村総合事務組合 茨城県後期高齢者医療広域連合 茨城租税債権管理機構 利根川水系県南水防事務組合
<b>地方三公社</b>	つくば市土地開発公社
<b>外郭団体</b>	公益財団法人つくば文化振興財団 一般財団法人つくば国際交流協会



## 5 平成28年度つくば市財務書類の概要

### (1) 貸借対照表について

平成29年3月31日時点において、つくば市が形成してきた学校や道路、公園等や金融資産等の資産の合計額は、一般会計等で3,597億円、全体会計で4,800億円、連結会計で4,961億円となりました。

また、将来の世代が負担する負債は、一般会計等で647億円、全体会計で1,336億円、連結会計で1,485億円となり、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等で2,950億円、全体会計で3,464億円、連結会計で3,475億円となりました。

### (2) 行政コスト計算書について

当年度の教育や福祉サービス等の行政サービスに要した経常費用から、市民のみなさまに負担いただいた使用料等の収入を差し引いた純経常行政コストに資産売却等による臨時損益を含めた純行政コストは、一般会計等で651億円、全体会計で957億円、連結会計で1,095億円となりました。

### (3) 純資産変動計算書について

財源である税収等及び国県等補助金から、純行政コストを賄い、固定資産の無償取得及び譲渡による増減を反映した結果、当年度の純資産は、一般会計等で48億円の増加、全体会計で79億円の増加、連結会計で79億円の増加となりました。

### (4) 資金収支計算書について

当年度の資金収支については、業務活動による収支が、一般会計等で76億円、全体会計で129億円、連結会計で129億円、投資活動による収支が、一般会計等で87億円、全体会計で120億円、連結会計で119億円、財務活動による収支が、一般会計等で2億円、全体会計で16億円、連結会計で16億円となり、その結果、期末資金残高は、一般会計等で26億円、全体会計で48億円、連結会計で53億円となりました。

### (5) 前年度つくば市財務書類との比較

前年度の財務書類と比較し、一般会計等の貸借対照表の有形固定資産の総額は484億円の増加となっておりますが、これは当年度中の資産の取得や減価償却等による増減の他、「統一的な基準」への移行による影響額(440億円の増加)が含まれています。

「統一的な基準」への移行による影響額の主なものとして、インフラ資産の償却資産簿価882億円の増加については、昭和59年度以前に設置した道路・橋りょう等の取得価額を現行の単価により設定したことや、県・開発事業者等からの無償移管分が反映されたことによるものです。また、事業用資産の償却資産簿価456億円の減少については、建物等の解体・撤去等が

反映され取得価額が減少したことや、以前よりも耐用年数が短く設定されたことから、減価償却累計額が大きくなったことによるものです。

#### (6) 財務書類からわかること

一般会計等財務書類の各財政指標からわかることとして、資産形成度（将来世代に残る資産がどのくらいであるか）の観点では、有形固定資産減価償却率が54.5%であることから、つくば市が保有する償却資産は耐用年数のおよそ半分程度が経過していることがわかります。

世代間公平性の観点では、将来世代負担比率から、つくば市が所有する公共資産のうち16.1%について将来世代が負担することとなります。

持続可能性（健全性）の観点では、基礎的財政収支（プライマリーバランス）が5億円であることから、不足する財源を地方債等で補っていることがわかりますが、これらは学校などの公共施設等への投資によるものであり、一部の負担を公債費により平準化したこととなります。

弾力性の観点では、行政コスト対税込等比率が96.4%であることから、財源の多くが資産形成等を伴わない純経常行政コストに費消されていることがわかります。

**貸借対照表**  
(平成29年 3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	351,459,370	固定負債	57,222,071
有形固定資産	327,715,103	地方債	46,910,621
事業用資産	136,510,555	長期未払金	2,543,027
土地	82,989,953	退職手当引当金	7,187,019
立木竹	-	損失補償等引当金	28,437
建物	103,210,509	その他	552,966
建物減価償却累計額	59,909,994	流動負債	7,450,525
工作物	11,094,539	1年内償還予定地方債	5,649,925
工作物減価償却累計額	7,888,618	未払金	568,446
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,047,493
航空機	-	預り金	184,661
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>64,672,596</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	7,014,165	固定資産等形成分	355,953,716
インフラ資産	190,042,960	余剰分(不足分)	60,956,207
土地	46,474,346		
建物	1,281,287		
建物減価償却累計額	875,919		
工作物	279,848,497		
工作物減価償却累計額	137,371,685		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	686,434		
物品	22,916,071		
物品減価償却累計額	21,754,483		
無形固定資産	9,044		
ソフトウェア	9,044		
その他	-		
投資その他の資産	23,735,223		
投資及び出資金	14,292,356		
有価証券	-		
出資金	14,281,766		
その他	10,591		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,754,676		
長期貸付金	53,334		
基金	7,770,697		
減債基金	2,761,465		
その他	5,009,232		
その他	-		
徴収不能引当金	135,840		
流動資産	8,210,734		
現金預金	2,826,098		
未収金	935,863		
短期貸付金	2,617		
基金	4,491,728		
財政調整基金	3,912,853		
減債基金	578,875		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	45,573		
<b>資産合計</b>	<b>359,670,104</b>	<b>純資産合計</b>	<b>294,997,508</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>359,670,104</b>

表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	68,386,467
業務費用	43,995,218
人件費	15,602,788
職員給与費	14,308,406
賞与等引当金繰入額	1,047,493
退職手当引当金繰入額	280,298
その他	527,188
物件費等	27,178,865
物件費	17,924,195
維持補修費	1,301,219
減価償却費	7,953,452
その他	-
その他の業務費用	1,213,565
支払利息	584,266
徴収不能引当金繰入額	139,364
その他	489,934
移転費用	24,391,249
補助金等	5,808,516
社会保障給付	11,395,151
他会計への繰出金	6,958,440
その他	229,141
経常収益	3,338,749
使用料及び手数料	1,328,553
その他	2,010,196
<b>純経常行政コスト</b>	<b>65,047,718</b>
臨時損失	27,262
災害復旧事業費	-
資産除売却損	21,260
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	3,036
その他	2,966
臨時利益	3,302
資産売却益	3,302
その他	-
<b>純行政コスト</b>	<b>65,071,678</b>

表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	290,208,823	351,095,115	60,886,292	
純行政コスト( )	65,071,678		65,071,678	
財源	67,458,636		67,458,636	
税収等	51,635,918		51,635,918	
国県等補助金	15,822,719		15,822,719	
本年度差額	2,386,958		2,386,958	
固定資産等の変動(内部変動)		2,456,873	2,456,873	
有形固定資産等の増加		10,000,850	10,000,850	
有形固定資産等の減少		7,975,039	7,975,039	
貸付金・基金等の増加		3,288,442	3,288,442	
貸付金・基金等の減少		2,857,379	2,857,379	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,401,727	2,401,727		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	4,788,685	4,858,600	69,915	
本年度末純資産残高	294,997,508	355,953,716	60,956,207	

表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>〔業務活動収支〕</b>	
業務支出	60,461,754
業務費用支出	36,299,647
人件費支出	15,841,798
物件費等支出	19,262,980
支払利息支出	584,266
その他の支出	610,602
移転費用支出	24,162,107
補助金等支出	5,808,516
社会保障給付支出	11,395,151
他会計への繰出支出	6,958,440
その他の支出	-
業務収入	68,086,546
税金等収入	51,797,606
国県等補助金収入	12,963,509
使用料及び手数料収入	1,316,941
その他の収入	2,008,490
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>7,624,792</b>
<b>〔投資活動収支〕</b>	
投資活動支出	13,803,154
公共施設等整備費支出	10,554,676
基金積立金支出	3,183,378
投資及び出資金支出	1,900
貸付金支出	63,200
その他の支出	-
投資活動収入	5,141,254
国県等補助金収入	2,651,106
基金取崩収入	2,426,140
貸付金元金回収収入	60,707
資産売却収入	3,302
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>8,661,900</b>
<b>〔財務活動収支〕</b>	
財務活動支出	5,373,218
地方債償還支出	5,233,199
その他の支出	140,019
財務活動収入	5,527,435
地方債発行収入	5,527,435
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>154,217</b>
本年度資金収支額	882,891
前年度末資金残高	3,524,328
本年度末資金残高	2,641,437
前年度末歳計外現金残高	189,027
本年度歳計外現金増減額	4,365
本年度末歳計外現金残高	184,661
本年度末現金預金残高	2,826,098

表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法としています。

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

#### 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

#### 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を積立持分相当額として控除した額を計上しています。

#### 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しています。

#### 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上します。

### (5) リース取引の処理方法

#### ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

#### オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。



物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

### (1) 表示方法の変更

総務省改訂モデルから統一的な基準への変更に伴い、大幅な表示変更を行っています。

### (2) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

総務省改訂モデルから統一的な基準への変更に伴い、資金の範囲に歳計外現金を追加しています。これにより、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」が184,661千円増加しています。

## 3 重要な後発事象

該当なし

## 4 重要な偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他団体の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証を行っています。

団体名称	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
つくば市 土地開発公社	- 千円	- 千円	6,707,132千円	6,707,132千円
茨城県 信用保証協会	- 千円	28,437千円	4,840,930千円	4,869,367千円

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計，つくば市等公平委員会特別会計

一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており，出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。(地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は，翌年度の5月31日をもって閉鎖する」)

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため，合計が一致しない場合があります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は，次のとおりです。

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	6.5%
将来負担比率	46.3%

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 52,597千円

繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額	1,310,724千円
繰越明許費	2,580,415千円
事故繰越額	6,333千円

### (2) 貸借対照表に係る事項

総務省改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響額は次のとおりです。

ア 有形固定資産の評価基準の変更等による主な影響額

土地	660,868千円の増加
償却資産	43,318,173千円の増加

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成28年度末時点において、未利用の資産のうち、将来の利活用の見込みがない土地及び建物等（なお、売却予定の資産を示すものではありません。）

イ 内訳

事業用資産	103,170千円（50,837千円）
土地	103,170千円（50,837千円）

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線単位、状況類似地区単位又は大字別地目別の平均単価により評価を行っています。

上記の（ ）内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 50,731,964千円

地方交付税措置のある地方債のうち、臨時財政対策債の現在高 17,096,808千円

臨時財政対策債は、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、市において不足額を補填するため発行する地方債であり、貸借対照表上の負債として計上しています。

なお、臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度において普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に算入されます。

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

ア 一般会計等に係る地方債の現在高	52,560,547千円
イ 債務負担行為に基づく支出予定額	12,395,245千円
ウ 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額	30,040,381千円
エ 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	- 千円
オ 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	3,932,945千円
カ 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	28,437千円
キ 連結実質赤字額	- 千円
ク 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	- 千円
ケ 地方債の償還額等に充当可能な基金	12,132,513千円
コ 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	16,906,000千円
サ 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	50,731,964千円

地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 該当なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分は、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分（不足分）は、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分は、本市が調達した資源を充当して形成した資産残高（減価償却累計額控除後）であり、余剰分（不足分）は、純資産の金額から固定資産等形成分を控除した金額を計上しており、残高が正数であれば余剰分として費消可能な資源の蓄積を意味します。本市の場合、残高が負数となっていることから、余剰ではなく不足していることを意味します。

(4) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支

業務活動収支 7,624,792千円

うち支払利息支出 584,266千円

投資活動収支 8,661,900千円

基礎的財政収支 452,842千円

既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	82,278,556千円	79,637,517千円
会計の範囲の相違に伴う差額	752千円	609千円
繰越金に伴う差額	3,524,073千円	- 千円
資金収支計算書	78,755,235千円	79,638,126千円

地方自治法第233条の規定に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（つくば市等公平委員会特別会計）の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内  
訳

資金収支計算書

業務活動収支	7,624,792千円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,651,106千円
未収金の増減額	163,325千円
減価償却費	7,953,452千円
賞与引当金の増減額	41,289千円
退職手当引当金の増減額	280,298千円
徴収不能引当金の増減額	12,788千円
固定資産除売却損益	17,958千円
その他の資産・負債の増減額	6,002千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>2,386,958千円</u>

一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれておりません。

一時借入金の限度額は2,000,000千円です。

重要な非資金取引

重要な非資金取引は次のとおりです。

有形固定資産の無償取得による増加額 2,401,727千円

なお、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債はありません。



**貸借対照表**  
(平成29年 3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	468,464,063	固定負債	121,632,136
有形固定資産	443,318,080	地方債	99,703,191
事業用資産	136,510,555	長期未払金	2,543,027
土地	82,989,953	退職手当引当金	7,448,421
立木竹	-	損失補償等引当金	28,437
建物	103,210,509	その他	11,909,059
建物減価償却累計額	59,909,994	流動負債	11,979,496
工作物	11,094,539	1年内償還予定地方債	9,694,513
工作物減価償却累計額	7,888,618	未払金	932,641
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	22,590
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,108,090
航空機	-	預り金	184,661
航空機減価償却累計額	-	その他	37,001
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>133,611,632</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	7,014,165	固定資産等形成分	472,958,408
インフラ資産	303,642,835	余剰分(不足分)	126,608,047
土地	50,081,802		
建物	8,018,680		
建物減価償却累計額	5,222,178		
工作物	449,805,719		
工作物減価償却累計額	200,151,317		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,110,129		
物品	30,722,947		
物品減価償却累計額	27,558,257		
無形固定資産	11,778		
ソフトウェア	9,044		
その他	2,734		
投資その他の資産	25,134,205		
投資及び出資金	13,102,602		
有価証券	-		
出資金	13,092,011		
その他	10,591		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,475,769		
長期貸付金	53,334		
基金	8,843,424		
減債基金	2,761,465		
その他	6,081,958		
その他	-		
徴収不能引当金	340,924		
流動資産	11,497,930		
現金預金	5,007,900		
未収金	2,004,201		
短期貸付金	2,617		
基金	4,491,728		
財政調整基金	3,912,853		
減債基金	578,875		
棚卸資産	35,337		
その他	71,692		
徴収不能引当金	115,546		
<b>資産合計</b>	<b>479,961,993</b>	<b>純資産合計</b>	<b>346,350,361</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>479,961,993</b>

表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	106,597,448
業務費用	54,289,695
人件費	16,468,755
職員給与費	15,089,318
賞与等引当金繰入額	1,105,895
退職手当引当金繰入額	307,789
その他	581,331
物件費等	34,924,797
物件費	21,612,615
維持補修費	1,618,494
減価償却費	11,693,687
その他	-
その他の業務費用	2,896,143
支払利息	1,771,054
徴収不能引当金繰入額	350,786
その他	774,303
移転費用	52,307,753
補助金等	40,487,761
社会保障給付	11,436,308
他会計への繰出金	-
その他	383,684
経常収益	10,963,292
使用料及び手数料	8,662,951
その他	2,300,341
<b>純経常行政コスト</b>	<b>95,634,156</b>
臨時損失	41,856
災害復旧事業費	12,600
資産除売却損	21,260
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	3,036
その他	4,961
臨時利益	3,315
資産売却益	3,302
その他	13
<b>純行政コスト</b>	<b>95,672,698</b>

表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。



## 純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	338,428,520	467,043,148	128,614,628	
純行政コスト( )	95,672,698		95,672,698	
財源	100,935,151		100,935,151	
税収等	74,021,689		74,021,689	
国県等補助金	26,913,462		26,913,462	
本年度差額	5,262,453		5,262,453	
固定資産等の変動(内部変動)		3,291,397	3,291,397	
有形固定資産等の増加		14,573,390	14,573,390	
有形固定資産等の減少		11,715,439	11,715,439	
貸付金・基金等の増加		3,791,539	3,791,539	
貸付金・基金等の減少		3,358,093	3,358,093	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,659,388	2,659,388		
その他	-	35,525	35,525	
本年度純資産変動額	7,921,841	5,915,260	2,006,581	
本年度末純資産残高	346,350,361	472,958,408	126,608,047	

表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	94,578,395
業務費用支出	42,654,210
人件費支出	16,739,148
物件費等支出	23,256,524
支払利息支出	1,771,054
その他の支出	887,484
移転費用支出	51,924,186
補助金等支出	40,487,761
社会保障給付支出	11,436,308
他会計への繰出支出	-
その他の支出	117
業務収入	107,534,862
税込等収入	73,883,861
国県等補助金収入	22,660,727
使用料及び手数料収入	8,665,573
その他の収入	2,324,702
臨時支出	12,600
災害復旧事業費支出	12,600
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>12,943,867</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	18,863,752
公共施設等整備費支出	15,119,896
基金積立金支出	3,678,756
投資及び出資金支出	1,900
貸付金支出	63,200
その他の支出	-
投資活動収入	6,879,893
国県等補助金収入	3,983,562
基金取崩収入	2,637,967
貸付金元金回収収入	60,707
資産売却収入	3,302
その他の収入	194,356
<b>投資活動収支</b>	<b>11,983,860</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	9,319,687
地方債償還支出	9,179,667
その他の支出	140,019
財務活動収入	7,694,335
地方債発行収入	7,694,335
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>1,625,352</b>
本年度資金収支額	665,344
前年度末資金残高	5,488,583
本年度末資金残高	4,823,239
前年度末歳計外現金残高	189,027
本年度歳計外現金増減額	4,365
本年度末歳計外現金残高	184,661
本年度末現金預金残高	5,007,900

表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円として  
います。

無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相  
当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に  
該当するものとしています。

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内  
のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイ  
ナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法としています。

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

#### 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

#### 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を積立持分相当額として控除した額を計上しています。

#### 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しています。

#### 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上します。

### (5) リース取引の処理方法

#### ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

#### オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

### (6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

### (7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、水道事業会計は税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

### (1) 表示方法の変更

総務省改訂モデルから統一的な基準への変更に伴い、大幅な表示変更を行っています。

### (2) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

総務省改訂モデルから統一的な基準への変更に伴い、資金の範囲に歳計外現金を追加しています。これにより、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」が184,661千円増加しています。

## 3 重要な後発事象

該当なし

## 4 重要な偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他団体の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証を行っています。

団体名称	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
つくば市 土地開発公社	- 千円	- 千円	6,707,132千円	6,707,132千円
茨城県 信用保証協会	- 千円	28,437千円	4,840,930千円	4,869,367千円

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	-
下水道事業特別会計	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	-
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	-
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

特別会計は、すべて全部連結の対象としています。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。(地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」)

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成28年度末時点において、未利用の資産のうち、将来の利活用の見込みがない土地及び建物等(なお、売却予定の資産を示すものではありません。)

イ 内訳

事業用資産	103,170千円(50,837千円)
土地	103,170千円(50,837千円)

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線単位、状況類似地区単位又は大字別地目別の平均単価により評価を行っています。

上記の( )内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

**貸借対照表**  
(平成29年 3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	477,190,297	固定負債	136,508,797
有形固定資産	443,534,792	地方債	106,410,323
事業用資産	136,724,312	長期未払金	2,543,027
土地	83,017,211	退職手当引当金	15,617,950
立木竹	-	損失補償等引当金	28,437
建物	103,617,709	その他	11,909,059
建物減価償却累計額	60,130,694	流動負債	12,015,729
工作物	11,094,539	1年内償還予定地方債	9,701,513
工作物減価償却累計額	7,888,618	未払金	951,333
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	27,529
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,108,421
航空機	-	預り金	189,932
航空機減価償却累計額	-	その他	37,001
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>148,524,526</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	7,014,165	固定資産等形成分	481,903,624
インフラ資産	303,643,835	余剰分(不足分)	134,498,179
土地	50,082,083	他団体出資等分	128,077
建物	8,022,317		
建物減価償却累計額	5,225,096		
工作物	449,805,719		
工作物減価償却累計額	200,151,317		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,110,129		
物品	30,731,234		
物品減価償却累計額	27,564,589		
無形固定資産	12,078		
ソフトウェア	9,044		
その他	3,034		
投資その他の資産	33,643,427		
投資及び出資金	12,622,734		
有価証券	-		
出資金	12,612,111		
その他	10,623		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,479,139		
長期貸付金	53,334		
基金	17,829,807		
減債基金	2,761,465		
その他	15,068,342		
その他	-		
徴収不能引当金	341,587		
流動資産	18,867,751		
現金預金	5,437,770		
未収金	2,007,038		
短期貸付金	2,617		
基金	4,710,709		
財政調整基金	4,131,834		
減債基金	578,875		
棚卸資産	6,752,916		
その他	72,444		
徴収不能引当金	115,744		
<b>資産合計</b>	<b>496,058,048</b>	<b>純資産合計</b>	<b>347,533,522</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>496,058,048</b>

表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	120,706,190
業務費用	55,065,722
人件費	16,581,822
職員給与費	15,171,593
賞与等引当金繰入額	1,106,226
退職手当引当金繰入額	307,025
その他	611,027
物件費等	35,110,929
物件費	21,789,963
維持補修費	1,621,293
減価償却費	11,699,634
その他	38
その他の業務費用	3,372,971
支払利息	1,771,054
徴収不能引当金繰入額	351,268
その他	1,250,650
移転費用	65,640,468
補助金等	53,813,767
社会保障給付	11,436,308
他会計への繰出金	-
その他	390,393
経常収益	11,204,270
使用料及び手数料	8,671,774
その他	2,532,496
<b>純経常行政コスト</b>	<b>109,501,920</b>
臨時損失	41,856
災害復旧事業費	12,600
資産除売却損	21,260
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	3,036
その他	4,961
臨時利益	4,026
資産売却益	4,013
その他	13
<b>純行政コスト</b>	<b>109,539,751</b>

表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。



## 純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	339,598,662	476,067,271	136,598,073	129,464
純行政コスト( )	109,539,751		109,526,227	-13,524
財源	114,815,222		114,803,086	12,137
税収等	80,750,470		80,738,334	12,137
国県等補助金	34,064,752		34,064,752	-
本年度差額	5,275,471		5,276,859	-1,387
固定資産等の変動(内部変動)		3,224,229	3,224,229	-
有形固定資産等の増加		14,574,214	14,574,214	-
有形固定資産等の減少		11,721,386	11,721,386	-
貸付金・基金等の増加		3,826,437	3,826,437	-
貸付金・基金等の減少		3,455,037	3,455,037	-
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,659,388	2,659,388		
その他	0	47,264	47,264	-
本年度純資産変動額	7,934,860	5,836,353	2,099,894	-1,387
本年度末純資産残高	347,533,522	481,903,624	134,498,179	128,077

表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	108,718,159
業務費用支出	43,461,258
人件費支出	16,858,284
物件費等支出	23,465,895
支払利息支出	1,771,054
その他の支出	1,366,026
移転費用支出	65,256,901
補助金等支出	53,813,767
社会保障給付支出	11,436,308
他会計への繰出支出	-
その他の支出	6,825
業務収入	121,652,956
税込等収入	80,612,641
国県等補助金収入	29,812,667
使用料及び手数料収入	8,674,395
その他の収入	2,553,253
臨時支出	12,600
災害復旧事業費支出	12,600
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>12,922,197</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	19,222,335
公共施設等整備費支出	15,120,720
基金積立金支出	4,036,515
投資及び出資金支出	1,900
貸付金支出	63,200
その他の支出	-
投資活動収入	7,306,839
国県等補助金収入	3,983,562
基金取崩収入	3,064,910
貸付金元金回収収入	60,707
資産売却収入	3,302
その他の収入	194,358
<b>投資活動収支</b>	<b>11,915,496</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	9,320,694
地方債償還支出	9,179,667
その他の支出	141,026
財務活動収入	7,728,041
地方債発行収入	7,727,972
その他の収入	69
<b>財務活動収支</b>	<b>1,592,653</b>
本年度資金収支額	585,952
前年度末資金残高	5,839,060
本年度末資金残高	5,253,108
前年度末歳計外現金残高	189,029
本年度歳計外現金増減額	4,366
本年度末歳計外現金残高	184,663
本年度末現金預金残高	5,437,770

表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（つくば市土地開発公社、一般財団法人つくば市国際交流協会、公益財団法人つくば文化振興財団）においては、原則、取得原価としています。

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法としています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しています。

損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部連結対象団体(会計)においては、税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

### (1) 表示方法の変更

総務省改訂モデルから統一的な基準への変更に伴い、大幅な表示変更を行っています。

### (2) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

総務省改訂モデルから統一的な基準への変更に伴い、資金の範囲に歳計外現金を追加しています。これにより、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」が184,661千円増加しています。

## 3 重要な後発事象

該当なし

## 4 重要な偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他団体の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証を行っています。

団体名称	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県 信用保証協会	- 千円	28,437千円	4,840,930千円	4,869,367千円

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城租税債権管理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.98%
茨城県後期高齢者医療 広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.51%
茨城県市町村総合事務 組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計等 4.64% 特別会計 2.72%
利根川水系県南水防事 務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.03%
つくば市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
一般財団法人つくば市 国際交流協会	第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人つくば文 化振興財団	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

一部事務組合・広域連合は、加入している団体を対象とし、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

地方三公社は、全額出資の団体を全部連結の対象としています。

第三セクター等は、出資又は出捐比率が50%を超える団体を全部連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成28年度末時点において、未利用の資産のうち、将来の利活用の見込みがない土地及び建物等（なお、売却予定の資産を示すものではありません。）

イ 内訳

事業用資産	103,170千円（50,837千円）
-------	---------------------

土地	103,170千円（50,837千円）
----	---------------------

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線単位、状況類似地区単位又は大字別地目別の平均単価により評価を行っています。

上記の( )内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。





平成28年度つくば市財務書類 財政指標一覧

財政指標			一般会計等	全体会計	連結会計
資産形成度	住民一人当たり資産額	$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}_1}$	158万4千円	211万3千円	218万4千円
	歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}}$	4.37年分	3.76年分	3.48年分
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	$\frac{\text{有形固定資産}_2\text{の減価償却累計額}}{\text{有形固定資産}_2\text{の取得価格等}}$	54.5%	49.9%	49.9%
公世平代性間	純資産比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総資産}}$	82.0%	72.2%	70.1%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代の負担比率)	$\frac{\text{地方債合計}}{\text{公共資産(事業用資産+インフラ資産)}}$	16.1%	24.9%	26.4%
(持続可能性)	住民一人当たり負債額	$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}_1}$	28万5千円	58万8千円	65万4千円
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支	4億5,284万2千円	27億3,106万1千円	27億7,775万4千円
	債務償還可能年数	$\frac{\text{将来負担額}_3 - \text{充当可能基金残高}_3}{\text{業務活動収入等}_4 - \text{業務支出}}$	11.19年	-	-
効率性	住民一人当たり行政コスト	$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}_1}$	28万6千円	42万1千円	48万2千円
	住民一人当たり人件費	$\frac{\text{人件費}}{\text{住民基本台帳人口}_1}$	6万9千円	7万3千円	7万3千円
	住民一人当たり物件費	$\frac{\text{物件費等}}{\text{住民基本台帳人口}_1}$	12万円	15万4千円	15万5千円
	住民一人当たり移転費用	$\frac{\text{移転費用}}{\text{住民基本台帳人口}_1}$	10万7千円	23万円	28万9千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源等(税収等+国県等補助金)}}$	96.4%	94.7%	95.4%
自律性	受益者負担の割合	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	4.9%	10.3%	9.3%

- 1 平成29年1月1日時点の住民基本台帳人口227,127人を使用しています。
- 2 有形固定資産に含まれる償却資産のうち、建設仮勘定以外のもの
- 3 将来負担額及び充当可能基金残高については、地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式による。
- 4 業務収入等 = 業務収入 + 減収補填債特例発行額 + 臨時財政対策債発行可能額



## 1 貸借対照表

- (1) 貸借対照表 . . . 基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
- (2) 事業用資産 . . . 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：庁舎、学校、市営住宅等）
- (3) インフラ資産 . . . 道路、公園、上下水道等の社会基盤となる資産
- (4) 長期延滞債権 . . . 1年を超えて回収されていない未収金等
- (5) 徴収不能引当金 . . . 徴収不能のおそれのある債権の見込額（民間企業の貸倒引当金にあたるもの）
- (6) 未収金 . . . 税や使用料などの収入未済額
- (7) 地方債等 . . . 市が資産形成する時などに発行する公債等の借入金
- (8) 純資産 . . . 資産合計額から負債合計額を控除したもの
- (9) 固定資産形成分 . . . 資産形成のために充当した資源の蓄積分（原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。）
- (10) 余剰分（不足分） . . . 地方公共団体の費消可能な資源の蓄積分（原則として金銭の形態で保有されます。）

## 2 行政コスト計算書

- (1) 行政コスト計算書 . . . 一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの（民間企業の損益計算書にあたるもの）
- (2) 経常費用 . . . 毎年度継続的に発生する費用であって、資産形成に該当しないもの
- (3) 物件費 . . . 職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費
- (4) 維持補修費 . . . 資産の機能維持のために必要な修繕費等
- (5) 社会保障給付 . . . 扶助費（生活保護、児童手当等）等
- (6) 経常収益 . . . 毎会計年度、経常的に発生する収益（受益者負担に基づく収入）
- (7) 使用料及び手数料 . . . 地方公共団体が行政サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
- (8) 純経常行政コスト . . . 経常費用から経常収益を控除したもの
- (9) 臨時損失 . . . 臨時に発生する費用
- (10) 資産除売却損 . . . 資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
- (11) 臨時利益 . . . 臨時に発生する収益

- (12) 資産売却益 . . . 資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
- (13) 純行政コスト . . . 純経常行政コストに臨時損失を加え，臨時利益を控除したものの

### 3 純資産変動計算書

- (1) 純資産変動計算書 . . . 一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの（民間企業の株主資本等変動計算書にあたるもの）
- (2) 税収等 . . . 地方税，地方交付税及び地方譲与税等
- (3) 国県等補助金 . . . 国庫支出金及び都道府県支出金等
- (4) 資産評価差額 . . . 有価証券等の評価差額
- (5) 無償所管換等 . . . 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

### 4 資金収支計算書

- (1) 資金収支計算書 . . . 一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの（民間企業のキャッシュ・フロー計算書にあたるもの）
- (2) 業務活動収支 . . . 税収等，国県等補助金，使用料及び手数料等の業務収入と臨時収入の合計から，業務費用，移転費用及び臨時支出を控除したもの（投資活動及び財務活動以外のもの）
- (3) 投資活動収支 . . . 公共施設等の取得や売却，基金の積立てや取崩し，投資及び出資金等の増減に係る収支
- (4) 財務活動収支 . . . 地方債等の元金償還や発行による収支
- (5) 本年度資金残高 . . . 歳計外現金を除く現金預金の残高

### 5 注記

- (1) リース取引 . . . お金を出して物を借りる取引のことであり，取引の内容によってファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引などに分類される。
- (2) ファイナンス・リース取引 . . . リース会社が物件を購入し，リース会社に物件の購入代金を含めたリース料を支払うリース取引で，リース期間終了後に所有権が借手に移転する所有権移転ファイナンス・リース取引と所有権が移転しない所有権移転外ファイナンス・リース取引に分類される。
- (3) オペレーティング・リース取引 . . . ファイナンス・リース取引以外のリース取引
- (4) 通常の売買取引 . . . リースした物件を通常の資産取得と同様に処理する方法であり，貸借対照表にリース料総額を資産計上し，同額をリース債務として負債計上する方法。
- (5) 通常の賃貸借取引 . . . リース料を支払時に費用として行政コスト計算書に計上する方法

- (6) 重要な後発事象 . . . . 会計年度終了後，財務書類を作成するまでに発生した事象で，翌年度以降の地方公共団体の財務状況等に影響を及ぼす重要な後発事象
- (7) 重要な偶発債務 . . . . 会計年度末においては，現実の債務ではないが，将来，一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの
- (8) 重要な非資金取引 . . . . 資金の収支を伴わない取引のうち，財政状況等に影響を及ぼすような取引で，リース資産の取得や資産の交換，現物による出資等
- (9) 全部連結 . . . . 連結対象団体の財務書類 4 表の数値を全て合算すること
- (10) 比例連結 . . . . 連結対象団体の財務書類 4 表の数値を出資割合等に応じて合算すること

## 6 財政指標

- (1) 資産形成度 . . . . 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標
- (2) 住民一人当たり資産額 . . . . 資産額を住民基本台帳人口で除した額で，一人あたりにすることでわかりやすく，他団体との比較を行いやすくするための指標
- (3) 歳入額対資産比率 . . . . 当該年度の歳入総額に対する資産の比率を示すもので，これまでに形成されたストックとしての資産が，歳入の何年分に相当するかを表す指標
- (4) 有形固定資産減価償却率  
(資産老朽化比率) . . . . 有形固定資産のうち，償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示すもので，耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握するための指標
- (5) 世代間公平性 . . . . 「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標
- (6) 純資産比率 . . . . 総資産に対する純資産の比率を示すもので，現在の資産に対する世代間の負担の割合を表す指標
- (7) 社会資本等形成の  
世代間負担比率  
(将来世代の負担比率) . . . . 社会資本等について将来の償還等が必要な負担による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を示すもので，社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握するための指標
- (8) 持続可能性（健全性） . . . . 「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を表す指標
- (9) 住民一人当たり負債額 . . . . 負債額を住民基本台帳人口で除した額で，一人あたりにすることでわかりやすく，他団体との比較を行いやすくするための指標
- (10) 基礎的財政収支  
(プライマリーバランス) . . . . 資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息を除く。）及び投資活動収支の合算額で，地方債等の元利償還額を除いた歳出と，地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標

- (11) 債務償還可能年数 . . . 実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く。））の何年分あるかを示す指標
- (12) 効率性 . . . 「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標
- (13) 住民一人当たり行政コスト . . . 行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除した額で、行政活動の効率性を測定する指標
- (14) 弾力性 . . . 「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」を表す指標
- (15) 行政コスト対税収等比率 . . . 税収等の一般財源に対する行政コストの比率を示すもので、当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを把握するための指標
- (16) 自律性 . . . 「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表す指標
- (17) 受益者負担の割合 . . . 使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額である行政コスト計算書の経常収益と経常費用を比較したもので、当該団体の受益者負担の特徴を把握するための指標